

飲食店・宿泊施設等利用促進及び県産品販売促進の取組状況について

1 いわての食応援プロジェクト

(1) プロジェクト参加飲食店数 (11月10日現在)

総数	盛岡局管内	県南局管内	沿岸局管内	県北局管内
2,021店	848店	712店	300店	161店

※ 接待飲食等営業を行う店舗やデリバリー・テイクアウト専門店は対象外

(2) 食事券の販売状況等

販売予定数：約23万冊 (額面 約11億5,000万円相当)

販売済数：16万7,812冊 (額面 8億3,906万円、11月7日現在)

利用済額：3億8,591万3,500円 (事務局への請求額、11月10日現在)

販売期間：令和3年12月15日まで (1カ月間の延長済)

利用期間：令和3年12月15日まで (延長する方向で国と調整中)

2 いわて旅応援プロジェクト (第2弾)

(1) 期間

令和3年10月1日(金)から令和3年12月31日(金)宿泊分まで

※ 増額した予算について、参加事業者である宿泊施設及び旅行会社に配分済み。
各宿泊施設及び旅行会社においては、配分された割引原資がなくなり次第終了

(2) 事業の概要

ア 旅行・宿泊代金の割引

日帰り旅行・宿泊代金の50%又は5,000円のいずれか小さい額を上限に割引

イ 買い物クーポン券の配付

旅行期間中などに土産物店などで利用可能な2,000円分のクーポン券(利用期間10日間)を配付

(3) 利用対象施設及び利用方法

旅行会社(73)、宿泊施設(388)、クーポン券利用可能施設(3,108) ※11月11日現在



3 「買うなら岩手のもの運動」の取組

(1) 「買うなら岩手のものバーチャル物産展」のキャンペーン

ア 概要

買うなら岩手のものバーチャル物産展に出品する約 180 社を対象に、メディアを活用した広告宣伝による販売促進策を展開。

イ 販売促進策の実施

今年度、バーチャル物産展は岩手県産株式会社が県から引き継いで運用しているが、今般販売促進のための県からの委託事業でキャンペーンを実施するもの。

◆ 第 1 弾キャンペーン（11月）

新聞への折込広告（県内：約18万部、首都圏：約20万部）

◆ 第 2 弾キャンペーン（令和 4 年 1～2 月）

ライブコマースを活用した販売促進、首都圏の新聞への折込広告

◆ 第 3 弾キャンペーン（令和 4 年 3 月）

地元紙のタブロイド広告、関東圏のラジオショッピング

(2) 楽天市場での「岩手フェア」の開催

ア 概要

楽天市場に県内出店企業（115 社予定）の商品を取り扱う特設ページを開設し、割引クーポンを発行して販売を促進。

イ 実施時期

（第 1 弾）12 月 1 日～12 月 27 日、（第 2 弾） 2 月 9 日～3 月 11 日

(3) 県産品愛用月間における消費喚起の取組

「買うなら岩手のもの運動」に参画する 470 の企業・団体のうちスーパーや百貨店、道の駅、商店等の小売業 110 社に対し、12 月の県産品愛用月間に合わせて消費喚起に取り組むよう要請を行うとともに、のぼり等の販促媒体物を配布。